

様式第 1

経営革新計画に係る承認申請書

令和〇年〇月〇日

愛媛県〇〇地方局長 様

住 所 〇〇市〇〇町〇丁目〇-〇
名 称 及 び 愛媛株式会社
代表者の氏名 代表取締役 愛媛 太郎

中小企業等経営強化法第 14 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

○資本金は千円単位で記載してください。
○業種は日本標準産業分類の小項目名を記載してください。

(別表1)
経営革新計画

申請者名・資本金・業種		
申請者名：愛媛株式会社 資本金：50,000千円		業種：印刷業 法人番号：○○○○○-○○-○○○○○○○
実施体制		大学、公設試、企業などが連携先である場合は記載してください。
現在は特になし。 新商品開発の際には、外部専門家との共同開発を行いたい。なお、計画作成にあたっては、認定経営革新等支援機関（機関名：○○○○）による支援を活用する。		
新事業活動の類型		経営革新の目標
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。 ①. 新商品の開発又は生産 ②. 新役務の開発又は提供 ③. 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 ④. 役務の新たな提供の方式の導入 ⑤. 技術に関する研究開発及びその成果の利用 ⑥. その他の新たな事業活動		経営革新計画のテーマ： <u>新商品の開発による提案型企業への変革</u> 当社は、受注受身型体質から提案型印刷会社への変革に取り組んでいる。昨年、○○○○○といった特長を持つ新商品を開発し、特許申請のうえ試験的に発売した結果、売れ行きが好調であった。そこで、今後は本格的に新商品の開発に取り組み、積極的に販路拡大を図ることにより、経営革新を図ることとしている。
計画期間又は事業期間： ○年○月 ～ ×年×月		
研究開発期間： 年 月 ～ 年 月		事業期間： ○年○月 ～ ×年×月
経営革新の実施に係る内容		
1. 当社の現状と経営課題 当社は、平成○年設立の印刷業者である。これまで、印刷業に関する様々な事業活動に取り組んできた。しかし、今後は印刷事業だけでなく、従来事業で培ったノウハウを活かし、新商品の開発や積極的な販売展開を行ってきている。		
2. 経営革新の具体的内容（既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等） 今回はこれまでの当社の従来事業で培ったノウハウ十分に生かした新商品の開発に取り組み、この商品を積極的に販売していくことによって経営革新を図るものである。		
経営の向上の程度を示す指標	現 状 (千円)	計画終了時の目標伸び率 (%) (事業期間終了時点)
1 付加価値額	623,325	35.4% (○年○月～×年×月 (事業期間○年))
2 一人当たりの付加価値額	5,420	32.0%
3 給与支給総額	429,140	13.9%

(別表2)

実施計画と実績（実績欄は申請段階では記載する必要はない。）

番号	計 画				実 績		
	実 施 項 目	評価基準	評価頻度	実施時期	実施状況	効果	対策
1	安全で効率的な生産方式の開発						
1-1	〇〇部分の安全な△△方法の開発	製造原価	1年	1-3			
1-2	効率的な〇〇××装置の開発	製造原価	1年	2-1			
2	〇〇商品の新規開拓営業体制の確立						
2-1	マネージャーと担当営業2名専任体制の確立	〇〇商品の売上	毎週	2-2			
2-2	〇〇商品を切り口に新規開拓した顧客に対する他の印刷物提案営業活動	新規顧客の売上	毎月	2-4			
3	次期バージョンの新〇〇商品の開発						
3-1	〇〇××装置の開発	製造原価	1年	3-2			
3-2	〇〇××装置を利用した〇×商品の新規開拓営業体制の確立	〇×商品の売上	毎週	3-3			
	付属資料のなかで実施項目の具体的な説明を行うこととなるので、計画事業を実施する上での実施事項を全て記載してください。						

番号は実施項目と関連付けて記載してください。

「1-3」は1年目の計画の第3四半期を表します。「2-1」は2年目の第1四半期を表します。実施時期は、開始時期のみ記載してください。

・ 経営革新計画の具体的内容

1 安全で効率的な生産方式の開発

(1) ○○部分の安全な△△方法の開発

説明・・・・・・・・・・・・・・・・

(2) 効率的な○○××装置の開発

説明・・・・・・・・・・・・・・・・

2 ○○商品の新規開拓営業体制の確立

(1) マネージャーと担当営業2名専任体制の確立

説明・・・・・・・・・・・・・・・・

(2) ○○商品を切り口に新規開拓した顧客に対する他の印刷物提案営業活動

説明・・・・・・・・・・・・・・・・

3 次期バージョンの新○○商品の開発

(1) ○○××装置の開発

説明・・・・・・・・・・・・・・・・

(2) ○○××装置を利用した○×商品の新規開拓営業体制の確立

説明・・・・・・・・・・・・・・・・

・ 付加価値額の目標設定に係る根拠

(予想売上額の積算根拠等を具体的に示して下さい。)

事業期間内の売上額の推移を記載してください。なお、事業期間が3年であれば3年間まで、5年であれば記載欄を増やして5年間記載してください。

(単位：千円)

	直近	1年後	2年後	3年後
従来部門	2,412,047	2,400,000	2,500,000	2,700,000
新事業部門	0	100,000	500,000	800,000
合計	2,412,047	2,500,000	3,000,000	3,500,000

※ 技術・商品等の図面、機器のカタログ等、内容のわかる資料を添付して下さい。

別表2の実施項目について、それぞれ個別具体的に説明してください。各項目の番号も別表2の番号と合わせて記載してください。
なお、文章での説明が難しい場合は図表などを添付してください。

○千円未満は四捨五入してください。

(別表3)

経営計画及び資金計画

参加特定事業者名 愛媛株式会社

(単位 千円)

	2年前 (□年●月期)	1年前 (△年●月期)	直近期末 (○年●月期)	1年後 (×年●月期)	2年後 (☆年●月期)	3年後 (◇年●月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①売上高	2,444,210	2,570,009	2,412,047	2,500,000	3,000,000	3,500,000		
②売上原価	1,903,218	1,924,208	1,837,606	1,940,000	2,250,000	2,650,000		
③売上総利益 (①-②)	540,992	645,801	574,441	560,000	750,000	850,000		
④販売費及び 一般管理費	515,141	518,730	504,870	505,000	600,000	650,000		
⑤営業利益	25,851	127,071	69,571	55,000	150,000	200,000		
⑥経常利益	18,096	88,950	48,700	16,500	45,000	60,000		
⑦給与支給総額	468,010	453,480	429,140	450,500	467,500	488,750		
⑧人件費	550,600	533,506	504,870	530,000	550,000	575,000		
⑨設備投資額	—	—	—	160,000	25,000	40,000		
⑩運転資金	—	—	—	20,000	10,000	10,000		
普通償却額	48,723	58,497	48,884	60,000	69,000	69,000		
特別償却額	12,181	0	0	15,000	0	0		
⑪減価償却費	60,904	58,497	48,884	75,000	69,000	69,000		
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	637,355	719,074	623,325	660,000	769,000	844,000		
⑬従業員数	123	115	115	116	117	118		
⑭一人当たりの付加 価値額(⑫÷⑬)	5,182	6,253	5,420	5,690	6,573	7,153		
⑮ 資金 調達 額 (⑨ + ⑩)	政府系金融機 関借入	—	—	150,000	0	0		
	民間金融機関 借入	—	—	20,000	25,000	40,000		
	自己資金	—	—	—	10,000	10,000		
	その他	—	—	—	0	0	0	
合 計	—	—	—	180,000	35,000	50,000		

(付加価値額等の算出方法)

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入しましたか。(はい・いいえ)

減価償却費にリース費用を算入しましたか。(はい・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

給与支給総額及び人件費の考え方は、以下のとおりです。

○給与支給総額

役員並びに従業員に支払う給料、賃金及び賞与のほか、給与所得とされる手当（残業手当、休日出勤手当、家族（扶養）手当、住宅手当等）を含み、給与所得とされない手当（退職手当等）及び福利厚生費は含まない。）

○人件費

- ・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの）
- ・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金繰入れ
- ・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用

(別表4)

参加特定事業者名 愛媛株式会社
設備投資計画 (経営革新計画に係るもの)

(単位 円)

	機械装置名称 (導入年度)	単 価	数 量	合 計 金 額
1	印刷機 (令和○年度)	160,000,000	1	160,000,000
2	○○商品用天糊機 (令和○年度)	15,000,000	1	15,000,000
3	○○商品用裁断機 (令和○年度)	10,000,000	1	10,000,000
4	○○商品専用自動裁断機 (令和○年度)	40,000,000	1	40,000,000
5				
6	合 計			225,000,000
7				
8				
9				
10				

別表3の『⑨設備投資額』のうち、この経営革新計画にかかる設備投資に該当するものを記載してください。

運転資金計画 (経営革新計画に係るもの)

(単位 円)

年 度	金 額
令和×年度	5,000,000
令和☆年度	6,000,000
令和◇年度	7,500,000
合 計	18,500,000

別表3の『⑩運転資金』のうち、この経営革新計画にかかる運転資金に該当するものを記載してください。

(別表5)

組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

(単位 千円)

試験研究の名称	年度	賦課基準	負担金の合計 及びその積算根拠	構成員別の賦課金額 及びその積算根拠
1 新商品研究開発	×年度	生産数量	〇〇〇、〇〇〇千円 (〇〇〇円×〇〇台)	△△△、△△△千円 (△△△円×△△社)
2				
3				
4				
5				

(別表6)

関係機関への連絡希望について

計画が承認された場合に、当該承認を受けた計画の内容について下記関係機関に送付することを希望する場合には、当該箇所に○を記入して下さい。

承認書類の送付を希望する機関名	送付の希望の有・無
大阪中小企業投資育成株式会社	有 ・ <input type="radio"/> 無
愛媛県信用保証協会	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無
公益財団法人えひめ産業振興財団	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無
株式会社日本政策金融公庫	
松山支店 中小企業事業 (※)	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無
支店 国民生活事業 (※)	有 ・ <input type="radio"/> 無

(※) 申請書式作成の際には、具体的な支所・支店名を記載すること。

(別表7)

企業名の公表等について

「経営革新計画」が承認された場合、記載内容を金融機関・新聞社等へ公表可能かどうか、該当する項目に○印をして下さい。

①企業名	(<input checked="" type="radio"/>) ・ 否)
②代表者名	(<input checked="" type="radio"/>) ・ 否)
③資本金	(<input checked="" type="radio"/>) ・ 否)
④従業員数	(<input checked="" type="radio"/>) ・ 否)
⑤所在地	(<input checked="" type="radio"/>) ・ 否)
⑥電話番号	(<input checked="" type="radio"/>) ・ 否)
⑦経営革新計画の概要	(<input checked="" type="radio"/>) ・ 否)